

第 107 期

中間報告書

2020年4月1日から
2020年9月30日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O P E N M I N D

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S O C I E T Y

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A C T I V I T Y

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K N O W L E D G E

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I N T E G R A T I O N

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ…………… 1
 - 四半期連結財務諸表 …… 4
 - 当社の取り組み…………… 6
 - 会社の概要…………… 8
 - 株式の概況…………… 9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第107期第2四半期決算（2020年4月1日から2020年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡辺 佳英

●第2四半期 連結業績について

当第2四半期連結累計期間は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、社会・経済活動が急速に停滞したことから厳しい経済状況となりました。足下では経済活動の再開により一部で持ち直しつつありますが、新型コロナウイルス感染症をめぐる先行きの不透明感は強く、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループはコロナ禍における事業環境の変化に対応しつつ、中期経営計画（2021-2025年3月期）のもと、重点戦略である「利益を重視したグローバル成長」、「スマートメーターの付加価値創出」、「新たなコアとなる製品・事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業については、前期から2024年3月期まで想定されるスマートメーター需要の谷間にある中、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、スマートメーター設置の滞りによる顧客からの発注先送りのため、減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が減少したものの、前述の減収により、減益となりました。

海外計測制御事業については、当社グループが展開する国々において、新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）によりスマートメーター設置が滞っており、オセアニア、アジア向けの出荷が減少し、当期より事業拡大を見込んでいた英国プロジェクトも前年同期の売上水準に留まりました。また、イラク・クルド自治政府向け、カンボジア向けにつきましては、好調だった前年同期と比較すると受注減となりました。これらにより、売上高は減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が減少したものの、前述の減収により、減益となりました。

その他（不動産事業等）については、減収、減益となりました。

(単位 百万円)

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	43,580	35,734	△7,846	△18.0%
営業利益	2,033	767	△1,265	△62.2%
経常利益	1,946	744	△1,201	△61.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失 (△)	845	△202	△1,047	—

● 通期の見通しと配当金について

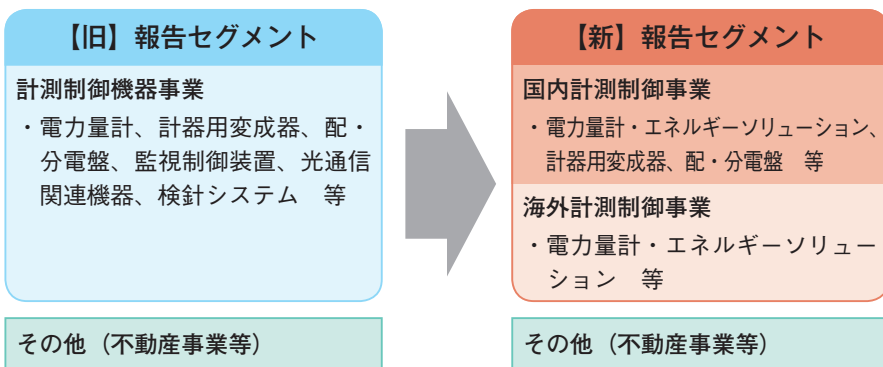
当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、グループ全般的に販売費及び一般管理費が減少したこと、国内において、コロナ禍においても安定した需要が見込めるスマートメーターについて、今後の生産リスク軽減を目的とした増産に伴う操業度改善のため利益率が向上したこと等により、期初計画を上回る結果となりました。

なお、通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず市場環境が不透明であることから、2020年5月27日に公表した計画から変更をしておりません。通期連結業績予想は、売上高800億円、営業利益15億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億円を見込んでおります。

中間配当金につきましては、当初の計画どおり1株につき10円といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金と合わせて1株につき20円とする予定であります。

● 報告セグメントの変更について

当社グループは、連結売上高に占める海外比率が約4割を占め、国内・海外ごとの経営管理が重要となっております。このため、2021年3月期第1四半期決算より、従来の報告セグメント「計測制御機器事業」を「国内計測制御事業」及び「海外計測制御事業」に区分する方法に変更しております。

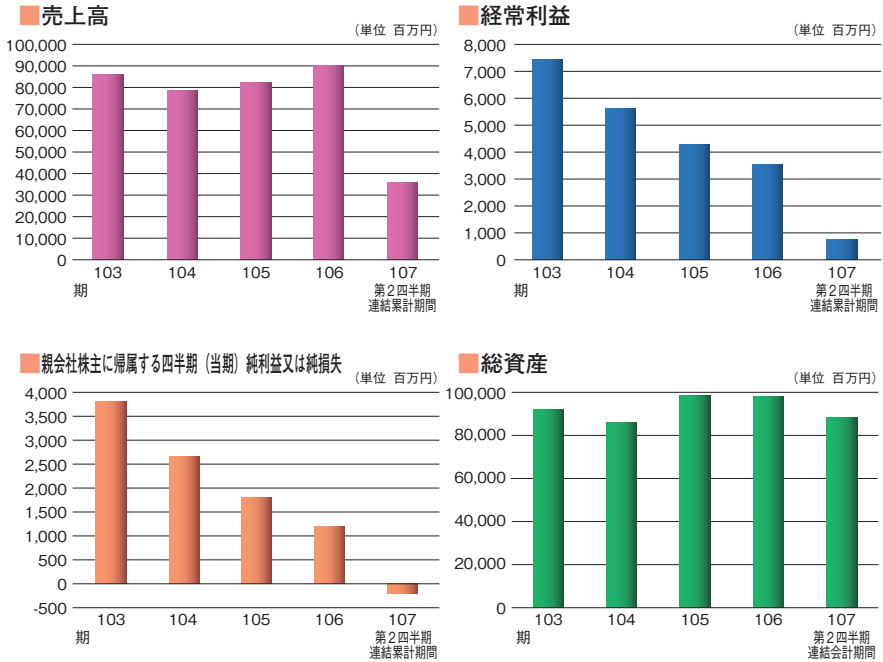


株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

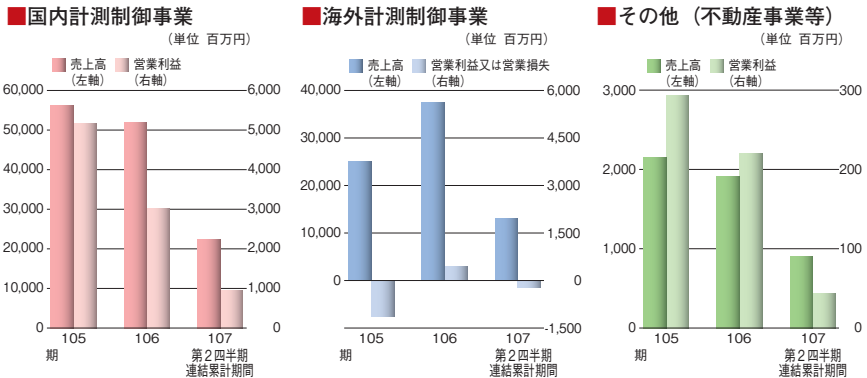
2020年12月

取締役会長 渡辺 佳英

●業績の推移



●セグメント別売上高、営業利益



(注) 報告セグメントの変更に伴い、105期からの記載となっております。

四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	56,980	49,417
固定資産	40,981	38,952
有形固定資産	28,752	28,065
無形固定資産	1,435	1,246
投資その他の資産	10,793	9,641
資産合計	97,962	88,369
負債の部		
流動負債	25,934	17,296
固定負債	13,390	13,194
負債合計	39,324	30,490
純資産の部		
株主資本	44,312	43,700
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,818	27,125
自己株式	△223	△140
その他の包括利益累計額	2,477	2,467
その他有価証券評価差額金	587	553
為替換算調整勘定	1,706	1,750
退職給付に係る調整累計額	183	163
新株予約権	544	509
非支配株主持分	11,303	11,201
純資産合計	58,637	57,879
負債純資産合計	97,962	88,369

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上高	43,580	35,734
売上原価	33,632	27,689
売上総利益	9,947	8,044
販売費及び一般管理費	7,914	7,277
営業利益	2,033	767
営業外収益	197	386
営業外費用	284	409
経常利益	1,946	744
税金等調整前四半期純利益	1,946	744
法人税、住民税及び事業税	627	444
法人税等調整額	75	110
四半期純利益	1,243	189
非支配株主に帰属する四半期純利益	397	392
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失 (△)	845	△202

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

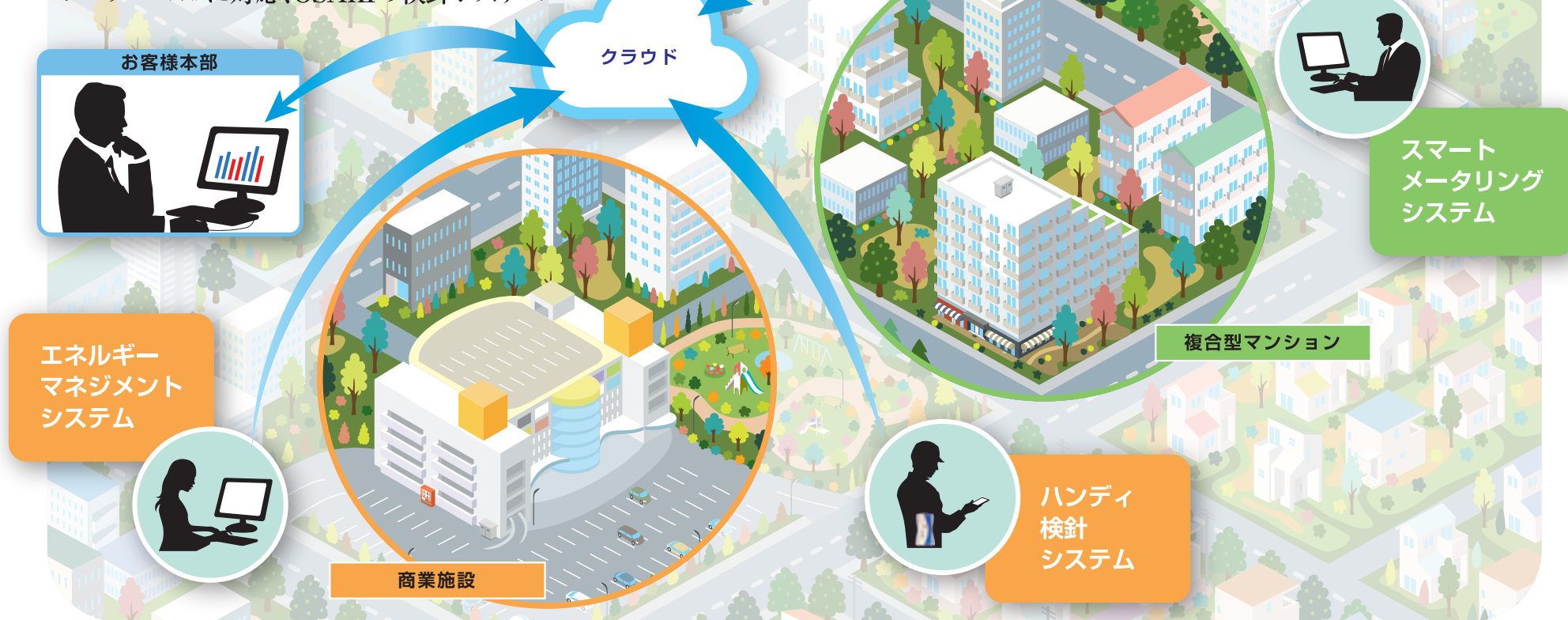
(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,280	6,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,401	△5,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	378
現金及び現金同等物の期首残高	16,422	12,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,371	12,744

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当社の取り組み

～ニューノーマルに対応、OSAKIの検針システム



新しい時代の要請にも応えるOSAKIの検針システム

平成から令和に時代が代わってからも、日本経済は低成長が続いており、少子高齢化による労働力人口の減少は大きな社会問題となっています。また近年、温室効果ガスによる地球温暖化の影響と思われる異常な高温や豪雨、台風による災害の多発も深刻な問題としてクローズアップされています。更には、長期化する新型コロナウイルスの影響により、ソーシャルディスタンスの確保といった「3密」の回避やテレワークの浸透など、社会全体に新様式、すなわちニューノーマルへの適応を企業は求められています。OSAKIは、これら社会的な課題、対応への要請に応えるため、企業における各種業務の自動化、省エネ、労働生産性の向上が重要な課題であると認識しサービス開発を進めてきました。

OSAKIの「スマートメータリングシステム」をはじめとした検針システムは、オフィスビルや商業施設で必要となる電気、水道、ガスの使用量を調べる検針業務を、現地に出向くことなく自動的に行うことが可能です。これまでの人手に頼った検針では生じやすい誤計量の防止や、離れた場所からの検針による3密の回避、作業時間の削減による生産性の向上とコスト削減効果など、いま社会で必要とされている諸課題に対し、極めて大きな効果をもたらします。またスマートメータリングシステムでは、スマートメーターなどから細かく収集したエネルギー使用データを、日々のエネルギー管理や運用改善に活かせるので、省エネにも大きく貢献できます。OSAKIは、低コストでの導入が可能な小規模システムからクラウドを活用した大規模システムまで、ユーザーのニーズに合わせたエネルギーソリューションをご提供し、新時代に必要とされる新しい価値を社会に発信し続けます。

会社の概要 (2020年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	1937年1月26日		
■ 資本金	7,965百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	562名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037	広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡辺 佳英	社外監査役	山本 滋彦
取締役社長執行役員 (代表取締役)	渡辺 光康	社外監査役	北井 久美子
取締役副社長執行役員 (代表取締役)	川端 晴幸	常務執行役員	駒沢 聡
取締役専務執行役員	根本 和郎	常務執行役員	畠山 淳実
取締役常務執行役員	上野 隆一	執行役員	太田 毅彦
社外取締役	高島 征二	執行役員	阿部 純
社外取締役	笠井 伸啓	執行役員	畠山 広行
常勤監査役	堀 長一郎	執行役員	徳本 法之
監査役	山中 利雄	執行役員	小野 信之
			高橋 浩司

● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.
EDMI Limited		他

株式の概況 (2020年9月30日現在)

●株式の状況

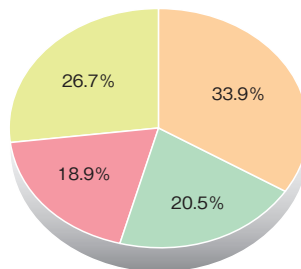
発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 49,048,418株
(自己株式218,762株を除く)
 株主数 5,269名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,363	8.8
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,850	7.8
有限会社光パワー	2,127	4.3
GOVERNMENT OF NORWAY	1,758	3.5
大崎電気工業取引先持株会	1,675	3.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.1
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.8
重田康光	1,379	2.8
渡辺佳英	1,151	2.3
富国生命保険相互会社	1,104	2.2

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

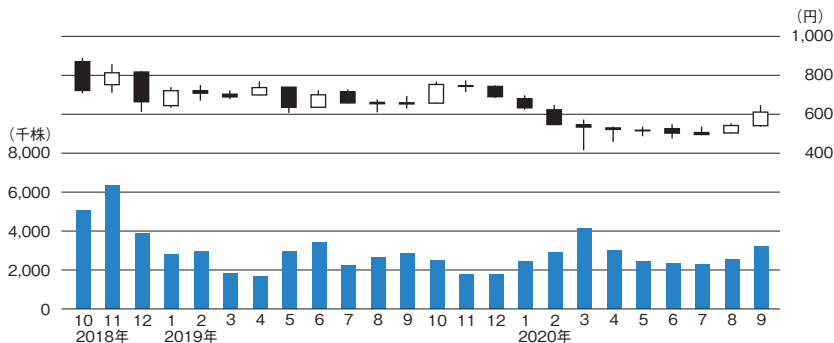
●所有者別株式分布状況



金融機関 33.9%
 その他の法人 20.5%
 外国法人等 18.9%
 個人その他 26.7%

(注) 自己株式は「個人その他」に含まれております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <https://www.osaki.co.jp/>